

令和 7 年度

四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計・下水道事業会計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

四万十町監査委員

8 四 監 発 第 35 号
令和 8 年 8 月 25 日

四万十町長 山脇 光章 様

四万十町監査委員 細川 理香



四万十町監査委員 橋本 章史



令和 7 年度四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計・下水道事業会計
歳入歳出決算に係る審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付
された令和 7 年度四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計・下水道事業会計の決
算を、四万十町監査基準に準拠して審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第 1 審査の概要

1	審査の対象	1 頁
2	審査の期間	2 頁
3	審査の方法	2 頁
4	審査結果	2 頁
	(1) 決算計数	
	(2) 予算の執行	
	(3) 収入及び支出に関する事務	
	(4) 財産に関すること	
	(5) 財政援助団体	
	(6) 指定管理施設	
5	審査意見	3 頁
	(1) 総括	
	(2) 個別事項	5 頁
	①不納欠損額・収入未済額・不用額	
	②事務事業等	
	③水道事業会計	
	④下水道事業会計	

第 2 決算の概況

1	総括	
	(1) 一般会計及び特別会計の決算総額	8 頁
	(2) 全会計決算額（実質収支）総括表	9 頁
	(3) 令和 7 年度四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書	10 頁
	(4) 令和 7 年度 四万十町特別養護老人ホーム窪川荘特別会計 繰越明許費繰越計算書	
	(5) 令和 7 年度各会計の繰入金等の状況	13 頁
	(6) 基金残高の状況（全会計）	14 頁
	(7) 地方債現在高の状況	15 頁
2	普通会計	
	(1) 決算状況	16 頁
	(2) 歳入	17 頁
	(3) 歳出	21 頁
	(4) 財政指標の状況	26 頁
3	一般会計	
	(1) 歳入	27 頁
	収入未済額・不納欠損額	
	(2) 歳出	28 頁
	不用額・翌年度繰越額・予算流用・予備費充用	

4	特別会計	31 頁
(1)	決算状況	
	収入未済額・不納欠損額・不用額・翌年度繰越額・予算流用・予備費充用	
5	水道事業会計	
(1)	業務	34 頁
(2)	決算の状況	35 頁
6	下水道事業会計	
(1)	業務	40 頁
(2)	決算の状況	41 頁
7	財産	45 頁
(1)	公有財産	
(2)	物 品	
(3)	債 権	
(4)	基 金	

(注)

- 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が 100.0 にならない場合がある。
- 文符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「▲」・・・比較増減で減の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・百分率（％）間の単純差引数値

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計及び各特別会計

- ①令和7年度 四万十町一般会計歳入歳出決算
- ②令和7年度 四万十町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③令和7年度 四万十町国民健康保険大正診療所特別会計歳入歳出決算
- ④令和7年度 四万十町国民健康保険十和診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和7年度 四万十町大道へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑥令和7年度 四万十町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦令和7年度 四万十町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧令和7年度 四万十町特別養護老人ホーム窪川荘特別会計歳入歳出決算
- ⑨令和7年度 四万十町特別養護老人ホーム四万十荘特別会計歳入歳出決算
- ⑩令和7年度 四万十町水道事業会計歳入歳出決算
- ⑪令和7年度 四万十町下水道事業会計歳入歳出決算

付属書類

- ・ 令和7年度四万十町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・ 令和7年度四万十町各会計実質収支に関する調書
- ・ 令和7年度四万十町財産調書

(2) 水道事業会計

令和7年度四万十町水道事業決算

(3) 下水道事業会計

令和7年度四万十町下水道事業決算

(4) 各課共通事項

- ①事務事業の実績報告書等
- ②滞納関係一連書類（税、分担金、負担金、使用料、貸付金、保険料等）
- ③各種減免、異議申立等関係書類
- ④不納欠損処分関係
- ⑤備品台帳（公用車含む）
- ⑥繰越明許費事業の事由等を説明する書類
- ⑦随意契約関係
- ⑧各課等の個別事項の一連書類
- ⑨指定管理料を受けて経済行為を行う指定管理者の財務諸表等の一連書類
- ⑩事故等により予算執行できなかった事業の報告

(5) 財政援助団体

- ・株式会社四万十交通
- ・社会福祉法人しまんと町社会福祉協議会

(6) 指定管理施設

- ・ライダーズイン四万十

2 審査の期間

令和8年7月14日から令和8年8月6日まで（実施日：12日）

3 審査の方法

(1) 一般会計・特別会計・水道事業会計・下水道事業会計

一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、水道事業会計・下水道事業会計決算報告書、実質収支に関する調書、財産調書の審査は、これらの書類が法令に基づき適正に作成されているか。計数が正確であるか。適正に執行されているかを検証するとともに、関係帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じて、提出された資料に基づき関係職員から説明を聴取する等により予算執行状況の適否について審査した。

(2) 財政援助団体

補助金交付関係書類（交付申請書・決定通知書・実績報告書・検査調書等）により、補助金交付規則、補助金交付要綱等に基づき書類が作成されているか、計数が正確であるかを確認するとともに、補助目的等に適合しているか、また補助金が確実に補助団体の収入となり補助目的に使用されているか等について審査した。

(3) 指定管理者

財務諸表等の書類により経営状況を確認するとともに指定管理施設の利用状況及び運営状況並びに収支決算状況について審査した。

4 審査結果

(1) 決算計数

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産調書、水道事業会計決算報告書は、いずれも法令で示す様式を整え、その計数は正確であることを確認した。

(2) 予算の執行

令和7年度予算については、畜産競争力強化整備事業や町道橋梁修繕事業、農地耕作条件改善事業などに取り組むとともに、移住定住や高齢者対策・子育て支援・人材育成といったソフト事業が執行されている。

一般会計の予算の執行について、歳入歳出差引額は4億5,933万7千円となっている。物価

高騰による町民の生活負担軽減を目的とした家計応援商品券事業などの令和7年度国の補正予算関連事業をはじめ、中間管理住宅整備事業や町道改良事業、災害復旧事業など、計38件・総額17億1,258万6千円が繰越されており、それに関係する国庫支出金、県支出金、地方債、分担金などが収入未済額となっているが、歳出決算については、翌年度繰越額を含め、おおむね議決の趣旨に沿っていると認められた。

(3) 収入及び支出に関する事務

収入及び支出に関する事務は、おおむね適正に処理されていると認められた。

(4) 財産に関すること

財産に関しては、一部に未利用財産の処分や老朽化施設の整備といった課題が見られるものの、おおむね台帳等に基づき適正に管理されていると認められた。

(5) 財政援助団体

今回、財政援助団体監査を行った事業所については、おおむね適正に行われていると認められた。

(6) 指定管理施設

指定管理施設については、おおむね適切に管理、運営がなされていると認められた。

5 審査意見

(1) 総括

令和7年度は、高い賃上げ率や設備投資など、明るい兆しも見られるものの、食料品など身近な品目を中心とする物価上昇の継続により、個人消費の回復は勢いが見られにくかった。また、流動的な米国の関税措置も不安材料となった。賃上げを起点とする成長経済に移行できるかの分岐点の中、令和8年度においては、本町のさらなる発展のため、事業の新設や中止を含め創意工夫に努めるとともに、なお一層健全な財政運営を望むものである。

そのような中、令和7年度決算においては、歳入総額184億5,582万7千円（前年度180億8,015万9千円・2.1%増）に対し、歳出総額179億9,649万円（前年度177億9,774万9千円・1.1%増）となり、翌年度へ繰り越すべき財源3億2,285万7千円を差し引いた一般会計の実質収支額は1億3,648万円の黒字決算となっている。

普通会計の歳入における自主財源と依存財源との構成比では、自主財源28.4%（前年度28.5%）、依存財源71.6%（前年度71.5%）と、前年度に比して、自主財源が0.1ポイント減少している。

自主財源の合計金額は、町税、寄附金、基金繰入金等で52億2,428万1千円となっている。

この中でふるさと支援寄附金については、8億478万円（前年度9億4,753万7千円・15.1%減）と減少しているが、自主財源全体の15.4%（昨年度18.4%）と依然、大きな財源である。これを財源とするふるさと支援基金からの繰入額10億円も含めると、歳入決算額のうち18億478万千円がふるさと納税に関連したものであり、歳入全体の9.8%と大きな比率を

占めている。

自主財源の比率を高めるために、町税及び税外収入金の収納率の向上と債権の適切な管理に努められたい。

歳出における義務的経費の構成割合は、35.6%（前年度 35.0%）で、前年度比 0.6 ポイント増となり、決算額は、1 億 9,137 万 8 千円増の 64 億 1,265 万 3 千円となっている。

今後においては、義務的経費の動向にも留意をされ、効率的な経費節減になお一層の努力を望むものである。

また、補助金の予算化に際しては、補助金審査会等において必要性の精査に努められたい。

今回審査した財源状況を見る限りにおいては、財政健全化判断比率は良好に推移しているが、地方交付税等の削減も予測される中、人件費や物価高騰による物件費等の増加、起債の償還や町道・河川防災対策事業などが計画されているほか、公共施設等の老朽化対策などの事業が予想され、起債借入れや基金取崩しは避けられないと判断される。

健全な財政運営のために、自主財源の確保、真に必要な業務の効率的で効果的な執行、債権の適切な管理に努めるとともに、事務処理の合理化を引き続き提言する。

特別会計は、黒字決算となっているが、一般会計からの繰入金合計額は 11 億 7,048 万 3 千円（前年度 11 億 6,089 万 1 千円・0.8%増）となっている。

高齢化が進行し、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計等も今後さらに支出が増大していくものと予想される。

引き続き国の動向にも常に注意を払いながら、住民が安心して暮らせるよう丁寧なサービスを心掛け、支出の抑制を図る対策や、福祉向上のために必要な対策を求めるものである。

本町の財政上の能力を示す財政指標を見てみると、3 ヶ年平均の実質公債費比率は 7.4%（前年度 7.1%）で、早期健全化基準 25.0%を大きく下回る水準を維持している。しかしながら、近年の推移を見ると比率は上昇傾向にあるため、今後とも地方債残高の推移や公債費の動向に十分注視し、将来負担の抑制に努めていただくことを望む。

財政力指数においては、0.23（前年度 0.23）と前年度から増減なしであるが、依然、財政的に余裕があるとは言えず自主性は低い。

経常収支比率においては、96.0%（前年度 96.1%）と 0.1 ポイント減少（改善）し、実質収支比率においては、1.5%（前年度 2.4%）と 0.9 ポイント減少している。歳入では、普通交付税の増などにより歳入経常一般財源が増となった一方、歳出では、物価高騰による物件費などの増や物価高騰対策による人件費の引き上げなど、経常経費充当一般財源も増となっている。歳入の大部分が依存財源であることから、国の動向や景気等に左右されやすく、歳出においても、物価高騰等による影響により物件費等の増加が見込まれるため、今後の財政運営についてこれまで以上に歳出の抑制や財源の確保に努めていく必要がある。

また、健全性を判断する際の基準とされる経常収支比率が 75%を大きく超えた状況であり、財政の硬直化は続いているものと思われる。今後においても良好な状態に近づけるために、引き続き財政の健全化に一層の努力を望むものである。

本町が現在抱えている負債（町債の返還額等）の将来負担比率は、令和7年度における早期健全化基準350.0%を大きく下回る▲72.5%となっている。将来負担額（地方債残高等）が減少したものの、それ以上に充当可能財源等（充当可能基金や交付税算入見込額等）の減少額が上回ったため、前年度の▲76.6%に比べ4.1ポイント増加している。

なお、今後の社会経済状況や景気動向は不透明な部分が多く、今後の財政運営についても注視していく必要がある。

令和8年度は、第3次総合振興計画及び第3次中期財政計画が策定される重要な年にあたるが、デジタル田園都市構想総合戦略や、諸計画の進捗状況を勘案しつつ、限られた財源の中で最大の効果を発揮できるよう、実効性と持続可能性の高い、活力のあるまちづくりの実現に向けて一層努力されたい。

（２） 個別事項

①不納欠損額・収入未済額・不用額

不納欠損額は、一般会計では500万円（前年度534万3千円・6.4%減）、特別会計では131万8千円（前年度67万2千円・96.1%増）、合計で631万8千円（前年度601万5千円・5.0%増）となっている。

主なものは、町税全体で500万円である。

個々に事情が異なるものの、収納対策は歳入の確保による財政基盤強化の観点や負担の公平を期す上からも極めて重要な問題であり、引き続き処分に至るまでの収納努力を求める。

収入未済額は、一般会計では15億7,237万4千円（前年度14億6,277万8千円・7.5%増）、特別会計では3,095万3千円（前年度2,280万1千円・35.8%増）、合計で16億332万7千円（前年度14億8,557万9千円・7.9%増）となっている。

主なものは、町税では町民税666万6千円（前年度568万6千円・17.2%増）、固定資産税1,577万1千円（前年度1,595万8千円・1.2%減）、他に、住宅新築資金等貸付金元利収入1億3,893万2千円（前年度1億4,032万円・1.0%減）、学校給食費負担金103万2千円（前年度157万5千円・34.5%減）、公営住宅使用料1,737万1千円（前年度1,802万円・3.6%減）、等となっている。

各担当課での納付折衝や徴収のほか、滞納整理本部ではシステムを活用し、滞納整理に関する知識を共有して法律に基づいた滞納整理業務を強化している。また、徴収が困難な場合は租税管理機構への移管による徴収等も行っている。

債権の保全、徴収等については、説明責任を果たせるよう、債務者の資力や生活状況について、そのプライバシーに配慮しつつ、十分な調査を行い、適正かつ厳格に対処されたい。

不用額は、一般会計6億2,434万6千円（前年度5億7,505万7千円・8.6%増）、特別会計では2億4,733万9千円（前年度2億9,256万7千円・15.5%減）、合計で8億7,168万5千円（前年度8億6,762万4千円・0.5%増）となっている。委託料や扶助費等で実績により支出額が決定するためやむを得ないと認められるものも多いが、適宜予算の補正段階で精査し、減額すべきものは減額して適切な予算現額とするよう改善を図られたい。

②事務事業等

事務処理・手続き

事務処理において、一部記載誤り等が見受けられたものの、全体としてはおおむね適正に処理されていると認められる。今後においても、職員一人ひとりが正確な事務処理の重要性を再認識し、組織全体としてチェック体制を強化するなど、より適正な事務処理に努められたい。

③水道事業会計

収益的収支における収入は、5億5,739万円（前年度5億4,506万9千円・2.3%増）となっている。支出では、5億4,826万3千円（前年度5億3,325万2千円・2.8%増）となっている。

決算額は912万7千円の黒字となっているが、経営状況は依然厳しい状況にある。

資本的収支における収入で企業債と補償金、固定資産売却代金、他会計出資金を合わせて2億2,443万1千円となっている。支出は建設改良費、企業債償還金などを合わせて4億4,036万1千円となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金2億324万1千円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,468万9千円で補填しており、経営は厳しい状況である。

令和7年度末の給水人口は14,259人（前年度14,633人・2.6%減）、給水戸数は8,251戸（前年度8,338戸・1.0%減）となっている。人口、給水戸数は今後とも減少傾向は続くと考えられる。事業経営面からみても将来においてプラス要素は少ない。

令和7年度水道料金の収入未済額は4,144万7千円（前年度3,354万円・23.6%増）で、不納欠損額は65万円（前年度4万5千円0円・1,344.4%増）となっている。滞納者には催告や訪問するなど徴収対策を行っているが、不納欠損処分に至るまでの滞納整理を計画的に実施し、収納率向上になお一層努められたい。

供給単価151円70銭（前年度152円50銭）と給水原価266円82銭（前年度255円64銭）の関係については、その差が115円12銭（前年度103円14銭）で前年度と比較して増加している。給水原価が供給単価を上回る赤字供給となっており、さらに給水原価が縮小されるよう努力されたい。

今後とも経営の健全化、効率化の推進に一層努められ、良質な水道水の安全供給に万全を期されたい。

④下水道事業会計

収益的収支における収入は、8,526万2千円（前年度8,022万4千円・6.3%増）となっている。支出では、8,414万4千円（前年度7,961万7千円・5.7%増）となっている。

決算額は111万8千円の黒字となっているが、経営状況は依然厳しい状況にある。

資本的収支における収入で、企業債と他会計出資金、受益者負担金及び分担金を合わせて4,206万9千円となっている。支出は建設改良費、企業債償還金を合わせて6,007万3千円となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金13,352千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,633千円並びに当年度分損益勘定留保資金3,019千円で補填しており、経営は厳しい状況である。

令和 7 年度末の全体の処理区域内人口は 1,094 人（前年度 1,147 人・4.6%減）、水洗化人口は 1,049 人（前年度 1,104 人・5.0%減）となっている。人口は今後とも減少傾向は続くと考えられる。事業経営面からみても将来においてプラス要素は少ない。

令和 7 年度下水道料金の収入未済額は 328 万 7 千円（前年度 340 万 3 千円・3.4%減）で、不納欠損額は 3 千円（前年度 3 千円）となっている。滞納者には催告や訪問するなど徴収対策を行っているが、不納欠損処分に至るまでの滞納整理を計画的に実施し、収納率向上になお一層努められたい。

今後とも経営の健全化、効率化の推進に一層努められ、良質な水道水の安全供給に万全を期されたい。

第2 決算の概況

1 総括

一般会計の決算額は、歳入 184 億 5,582 万 7 千円、歳出 179 億 9,649 万円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、4 億 5,933 万 7 千円である。また実質収支額は、翌年度への繰越すべき財源 3 億 2,285 万 7 千円を差引いた 1 億 3,648 万円で、ともに黒字となっている。予算の執行状況は、88.5%（前年度比▲1.8 ポイント減）で、翌年度繰越額は 17 億 1,258 万 6 千円（前年度比 27.2%増）、不用額は 6 億 2,434 万 6 千円（前年度比 8.6%増）となっている。

特別会計の決算額は、歳入 63 億 5,784 万 9 千円、歳出 62 億 4,042 万 2 千円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、1 億 1,742 万 7 千円である。また、実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源 964 万円を差引いた 1 億 778 万 7 千円の黒字となっている。予算執行状況は、95.9%（前年度比 0.5 ポイント増）で、不用額は 2 億 4,733 万 9 千円（前年度比 15.5%減）となっている。

（1）一般会計及び特別会計の決算総額

単位：千円・%

		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入割合 (B) / (A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C) / (A)	歳入歳出差引 (B) - (C)
一般会計	令和 7 年度	20,333,422	18,455,827	90.8	17,996,490	88.5	459,337
	令和 6 年度	19,719,228	18,080,159	91.7	17,797,749	90.3	282,410
	増減額	614,194	375,668	▲0.9ポイント	198,741	▲1.8ポイント	176,927
	前年度比率	103.1	102.1	—	101.1	—	162.6
特別会計	令和 7 年度	6,506,900	6,357,848	97.7	6,240,421	95.9	117,427
	令和 6 年度	6,396,300	6,230,557	97.4	6,103,733	95.4	126,824
	増減額	110,600	127,291	0.3ポイント	136,688	0.5ポイント	▲9,397
	前年度比率	101.7	102.0	—	102.2	—	92.6

【一般会計】

翌年度繰越額：繰越明許費 1,712,586 千円（前年度 1,346,422 千円・27.2%増）

継続費 0 千円（前年度 0 千円）

計 1,712,586 千円

【特別会計】

翌年度繰越額：繰越明許費 19,140 千円（前年度 0 千円・皆増）

継続費 0 千円（前年度 0 千円）

計 19,140 千円

注）決算総額は総計額とし、会計間の繰出及び繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額である。

(2) 全会計決算額（実質収支）総括表

単位：千円

会 計 名		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
普 通 会 計		18,455,827	17,996,490	459,337	322,857	136,480
	一 般 会 計	18,455,827	17,996,490	459,337	322,857	136,480
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,028,019	1,999,083	28,936		28,936
	国 民 健 康 保 険 所 大 正 診 療 所	446,722	446,722	0		0
	国 民 健 康 保 険 所 十 和 診 療 所	113,769	113,769	0		0
	大 道 ハ き 地 診 療 所	5,110	5,110	0		0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	375,837	373,030	2,807		2,807
	介 護 保 険 事 業	2,660,050	2,584,006	76,044		76,044
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ ー ム 窪 川 荘	415,895	406,255	9,640	9,640	0
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ ー ム 四 万 十 荘	312,447	312,447	0		0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業					
	収 益 (消 費 税 抜 き)	557,390	548,263	9,127	当年度純利益 9,127千円	
	資 本 (消 費 税 込 み)	222,431	440,361	▲ 217,930	当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額14,689千円及び過年度分損益勘定留保資金 203,241 千 円 で 補 填	
	下 水 道 事 業					
	収 益 (消 費 税 抜 き)	85,262	84,144	1,118	当年度純利益 1,118千円	
	資 本 (消 費 税 込 み)	42,069	60,073	▲ 18,004	当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額1,633千円及び過年度分損益勘定留保資金13,352千円及び当年度分損益勘定留保資金 3,019 千 円 で 補 填	

(3) 令和7年度 四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書

単位：円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	1. 総務管理費	ケーブルシステム機器整備事業	18,555,000	18,555,000	18,500,000					55,000
		若者定住促進支援事業	9,000,000	9,000,000	9,000,000					0
		空き家活用事業	5,400,000	5,400,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000			0
		子育て世帯住宅取得支援事業	7,000,000	7,000,000	7,000,000					0
		中間管理住宅整備事業	35,394,000	35,394,000		17,655,000	5,500,000	9,100,000		3,139,000
	3. 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム改修事業	3,014,000	3,014,000		3,014,000				0
3. 民生費	1. 社会福祉費	デイサービスセンター緑林荘改修事業	11,286,000	11,042,000	5,500,000			5,500,000		42,000
		デイサービスセンターさくら貝改修事業	11,693,000	10,560,000	5,123,000			5,100,000		337,000
	2. 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	600,000	304,000		304,000				0
6. 農林水産業費	1. 農業費	農業競争力強化基盤整備事業負担金	3,000,000	2,261,000	60,000			2,200,000		1,000
		四万十市新食肉センター整備費負担金	8,034,000	4,980,000	35,000	3,528,000		1,400,000		17,000
		県営土地改良事業負担金	12,001,000	11,434,000	33,000			11,400,000		1,000
		県営地域ため池総合整備事業負担金	10,200,000	8,759,000				8,700,000		59,000
		農地耕作条件改善事業	90,000,000	83,386,000	81,000		53,556,000	28,900,000	792,000	57,000
		県営農地耕作条件改善事業負担金	4,125,000	4,125,000	25,000			4,100,000		0
		地域農業水利施設保全整備事業	53,000,000	52,801,000			36,263,000	5,400,000	10,560,000	578,000
	2. 林業費	町産材利用促進事業	4,289,000	1,289,000	1,280,000					9,000
	3. 水産業費	志和漁港長寿命化改修事業	23,000,000	23,000,000				19,600,000	1,150,000	2,250,000
7. 商工費	1. 商工費	家計応援商品券事業	298,925,000	295,289,000	194,068,000	88,470,000				12,751,000
		松葉川温泉改修調査事業	4,037,000	4,037,000						4,037,000
		松葉川温泉看板撤去事業	2,486,000	0						0
		観光交流拠点施設整備事業	79,552,000	79,552,000	8,305,000	31,526,000		39,700,000		21,000

令和7年度 四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書

8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	町 道 等 用 地 分 筆 登 記 委 託 料	1,104,000	1,104,000						1,104,000
		道 路 用 地 購 入 事 業	364,000	0						0
	2. 道 路 橋 梁 費	防 災 ・ 安 全 社 会 資 本 整 備 交 付 金 (町 道 改 良) 事 業	334,447,000	220,424,000	68,000	123,755,000		96,600,000		1,000
		防 災 ・ 安 全 社 会 資 本 整 備 交 付 金 (橋 梁 修 繕) 事 業	219,471,000	172,027,000	32,000	106,907,000		65,000,000		88,000
		県 道 改 良 事 業 負 担 金	13,200,000	5,977,000	69,000			3,900,000		2,008,000
		町 道 防 災 対 策 事 業	59,865,000	5,355,000	23,000			5,300,000		32,000
	3. 河 川 費	河 川 防 災 対 策 事 業	8,600,000	0						0
	4. 住 宅 費	公 営 住 宅 建 設 事 業	116,240,000	114,697,000	48,000			114,100,000		549,000
9. 消 防 費	1. 消 防 費	高 幡 消 防 組 合 負 担 金 (仮 眠 室 改 修 事 業)	17,853,000	0						0
		消 防 ポ ン プ 車 整 備 事 業	14,738,000	14,738,000				14,300,000		438,000
		住 宅 耐 震 化 促 進 事 業	57,351,000	48,721,000		16,500,000	17,540,000			14,681,000
		県 営 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 負 担 金	3,900,000	3,248,000	30,000			3,100,000		118,000
		老 朽 建 築 物 除 却 事 業	11,725,000	11,725,000		5,862,000	2,931,000			2,932,000
10. 教 育 費	1. 教 育 総 務 費	十 和 小 中 学 校 校 舎 新 築 事 業	19,690,000	19,690,000	9,700,000					9,990,000
		教 員 住 宅 解 体 撤 去 事 業	8,745,000	0						0
	2. 小 学 校 費	小 学 校 施 設 大 規 模 改 修 事 業	63,639,000	37,625,000	24,000	8,427,000		29,100,000		74,000
		小 学 校 ト イ レ 改 修 事 業	111,995,000	111,995,000		26,299,000		85,600,000		96,000
	3. 中 学 校 費	窪 川 中 学 校 屋 上 外 壁 一 部 解 体 事 業	6,160,000	6,160,000	6,100,000					60,000
	5. 保 健 体 育 費	窪 川 野 球 場 防 球 ネ ッ ト 整 備 事 業	37,230,000	36,000,000	86,000			35,900,000		14,000
11. 災 害 復 旧 費	1. 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	農 業 土 木 災 害 復 旧 事 業	20,480,000	16,480,000			14,300,000	1,900,000	170,000	110,000
	2. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	公 共 土 木 災 害 復 旧 事 業	337,398,000	215,438,000	109,000	110,420,000		104,800,000		109,000
合 計			2,158,786,000	1,712,586,000	267,099,000	544,467,000	131,890,000	700,700,000	12,672,000	55,758,000

(4) 令和7年度 四万十町特別養護老人ホーム窪川荘特別会計繰越明許費繰越計算書

単位：円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	1. 施設管理費	屋上防水補修事業	20,834,000	19,140,000	9,600,000			9,500,000		40,000
合 計			20,834,000	19,140,000	9,600,000	0	0	9,500,000	0	40,000

(5) 令和7年度各会計の繰入金等の状況

単位：千円・％

会計区分	種類	繰入金		増減率	備考
		令和7年度	令和6年度		
一般会計	基金繰入金	1,756,605	1,686,751	4.1	財政調整基金繰入金 100,000
					減債基金繰入金 103,862
					施設等整備基金繰入金 229,700
					地域福祉基金繰入金 34,100
					新しい町づくり基金繰入金 4,643
					ふるさと支援基金繰入金 1,000,000
					防災まちづくり基金繰入金 14,800
					過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金 140,300
					森林環境整備基金繰入金 112,700
					奨学金返還支援基金繰入金 6,800
					学校施設等整備基金 9,700
	特別会計繰入金	4,496	2,635	70.6	介護保険事業特別会計繰入金 4,496
国民健康保険事業特別会計	一般会計繰入金	178,894	208,279	▲ 14.1	保険基盤安定繰入金 111,721
					国保財政安定化支援事業繰入金 30,410
					財政調整繰入金 0
					出産育児一時金繰入金 1,000
					給与費等繰入金 34,809
					未就学児均等割保険税繰入金 920
					産前産後保険税繰入金 34
	基金繰入金	0	0	-	財政調整基金繰入金 0
国民健康保険大正診療所特別会計	一般会計繰入金	160,313	186,091	▲ 13.9	一般会計繰入金 160,313
	国保会計繰入金	43,797	36,386	20.4	特別調整交付金繰入金(運営費分) 43,797
国民健康保険十和診療所特別会計	一般会計繰入金	39,944	20,310	96.7	一般会計繰入金 39,944
	国保会計繰入金	8,600	8,287	3.8	特別調整交付金繰入金(運営費分) 8,600
大道へき地診療所特別会計	一般会計繰入金	4,515	5,465	▲ 17.4	一般会計繰入金 0
後期高齢者医療事業特別会計	一般会計繰入金	123,379	124,547	▲ 0.9	保険基盤安定繰入金 115,519
					事務費繰入金 7,859
介護保険事業特別会計	一般会計繰入金	438,328	423,541	3.5	介護給付費繰入金(現年度分) 291,588
					地域支援事業(総合事業)繰入金(現年度分) 9,343
					地域支援事業(総合事業以外)繰入金(現年度分) 35,430
					低所得者保険料軽減繰入金(現年度分) 34,420
					低所得者保険料軽減繰入金(過年度分) 0
					一体的実施推進事業繰入金(現年度分) 429
					事務費繰入金 67,118
	基金繰入金	0	0	-	基金繰入金 0
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	一般会計繰入金	117,788	111,556	5.6	一般会計繰入金 117,788
	基金繰入金	0	0	-	基金繰入金 0
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	一般会計繰入金	107,323	81,102	32.3	一般会計繰入金 107,323
水道事業会計	一般会計補助金	224,434	226,275	▲ 0.8	他会計補助金 224,434
	一般会計出資金	62,969	61,911	1.7	他会計出資金 62,969
下水道事業会計	一般会計補助金	48,579	41,413	17.3	他会計補助金 48,579
	一般会計出資金	1,412	24,140	▲ 94.2	他会計出資金 1,412

※端数処理(四捨五入)により備考の合計金額が年度金額に合致しない場合がある

(6) 基金残高の状況 (全会計)

単位：千円

会計区分	基金名		令和6年度末 現在高 A	令和 7 年度				調整額 G	令和7年度末 現在高 (A+D-E+F+G) H	差引増減額 (H - A) I	
				歳 出 決 算 額			取 崩 額 (繰入金) E				歳計剰余金処分 (積立金) F
				利子積立 B	予算積立 C	積立金計 (B + C) D					
普 積 通 会 計	立	財 政 調 整 基 金	4,806,632	17,249		17,249	100,000		4,723,881	▲ 82,751	
		減 債 基 金	1,014,598	4,096	22,612	26,708	103,862		937,444	▲ 77,154	
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	7,480,223	18,239	1,183,102	1,201,341	1,552,743		7,128,821	▲ 351,402	
		施 設 等 整 備 基 金	1,746,213	6,322	28,186	34,508	229,700		1,551,021	▲ 195,192	
		地 域 福 祉 基 金	215,543	735		735	34,100		182,178	▲ 33,365	
		地 域 振 興 基 金	25,066	151		151			25,217	151	
		ふ る さ と 創 生 基 金	134,783	814		814			135,597	814	
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,926	138		138			23,064	138	
		ふ る さ と 支 援 基 金	2,532,673	8,191	799,280	807,471	1,000,000		2,340,144	▲ 192,529	
		農 業 集 落 排 水 事 業 振 興 基 金	6,850	23		23			6,873	23	
		新 し い 町 づ く り 基 金	4,628	15		15	4,643			▲ 4,628	
		合 併 特 例 債 ま ち づ く り 基 金	1,618,500						1,618,500		
		園 芸 作 物 価 格 安 定 基 金	85,000						85,000		
		過疎地域持続的発展特別事業基金	726,481	1,190	167,000	168,190	140,300		754,371	27,890	
		防 災 ま ち づ く り 基 金	180,503	389		389	14,800		166,092	▲ 14,411	
	学 校 施 設 等 整 備 基 金	13,399	46	500	546	9,700		4,245	▲ 9,154		
	森 林 環 境 整 備 基 金	148,417	176	188,136	188,312	112,700		224,029	75,612		
	奨 学 金 返 還 支 援 基 金	19,241	49		49	6,800		12,490	▲ 6,751		
	計	計	13,301,453	39,584	1,205,714	1,245,298	1,756,605		12,790,146	▲ 511,307	
土 地 開 発 基 金		214,392	722		722			215,114	722		
奨 学 金 貸 付 基 金		122,819	276		276			123,095	276		
県 証 紙 売 却 基 金		693						693			
特 別 会 計	普 通 会 計 合 計	13,639,357	40,582	1,205,714	1,246,296	1,756,605		13,129,048	▲ 510,309		
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	137,998	168		168			138,166	168		
	国 保 高 額 医 療 費 貸 付 基 金	10,609	55		55			10,664	55		
	国 民 健 康 保 険 大 正 診 療 所 基 金										
	国 民 健 康 保 険 十 和 診 療 所 基 金										
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	368,174	552		552		55,000	423,726	55,552		
	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 窪 川 荘 基 金										
	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 四 万 十 荘 基 金										
全 会 計 合 計	14,156,138	41,357	1,205,714	1,247,071	1,756,605	55,000	13,701,604	▲ 454,534			

※ 地方財政状況調査要領(決算統計)における基金残高であり、令和8年3月31日現在(財産調書)の残高とは異なります。

(7) 地方債現在高の状況

単位：千円

会 計 区 分	令和6年度末 現在高 A	令 和 7 年 度			調整額 E	令和7年度末 現在高 (A+D-E) F	F 欄 の 主 な 地 方 債 区 分 別			
		発 行 額 B	償 還 元 金 額 C	本 年 度 増 減 額 (B-C) D			臨時財政 対 策 債 (交付税算入100%)	旧合併特 例事業債 (交付税算入70%)	過疎対策 事 業 債 (交付税算入70%)	そ の 他
普 通 会 計	18,343,963	1,755,300	(271,224) 2,199,276	▲ 443,976		17,899,987	2,865,063	2,410,007	8,769,301	3,855,616
一 般 会 計	18,343,963	1,755,300	(271,224) 2,199,276	▲ 443,976		17,899,987	2,865,063	2,410,007	8,769,301	3,855,616
特 別 会 計 等	国 民 健 康 保 険 大 正 診 療 所 特 別 会 計	301,179	40,800	30,132	10,668	311,847			195,733	116,114
	国 民 健 康 保 険 十 和 診 療 所 特 別 会 計	21,429	15,400	3,364	12,036	33,465			33,465	
	特別養護老人ホーム 四 万 十 荘 特 別 会 計	3,900	5,400	0	5,400	9,300			9,300	
	水 道 事 業 会 計	2,741,430	155,100	278,736	▲ 123,636	2,617,794			226,751	2,391,043
	下 水 道 事 業 会 計	200,792	40,500	41,952	▲ 1,452	199,340			19,333	180,007
全 会 計 合 計	21,612,693	2,012,500	2,553,460	▲ 540,960		21,071,733	2,865,063	2,410,007	9,253,883	6,542,780

* (C)欄の上段 () 書きは、うち繰上償還額

人口一人当たりの地方債借入残高

1,464,739

円 (令和8年3月末現在「住民基本台帳」人口

14,386 人)

<参考> 前年度 1,464,076 円

2 普通会計

普通会計は財政統計上の会計であり、一般会計に収益事業会計を除く会計を加え、会計間の重複額等を控除し、統計ベースで編成した会計である。

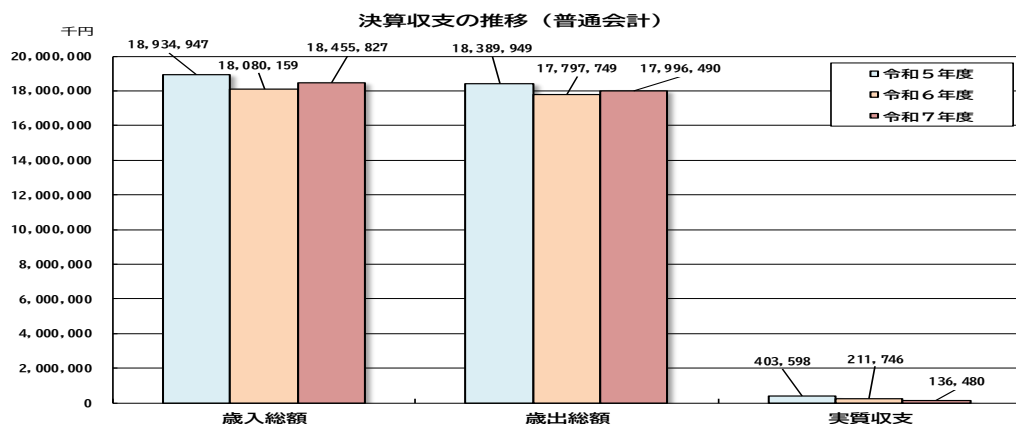
現在、普通会計は一般会計のみである。

(1) 決算状況

単位：千円・％

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	18,455,827	18,080,159	375,668	2.1
歳 出 決 算 額	17,996,490	17,797,749	198,741	1.1
歳 入 歳 出 差 引 額	459,337	282,410	176,927	62.6
翌年度へ繰り越すべき財原	322,857	70,664	252,193	356.9
実 質 収 支	136,480	211,746	▲ 75,266	▲ 35.5
単 年 度 収 支	▲ 75,266	▲ 191,852	116,586	▲ 60.8
財 政 調 整 基 金 積 立 金	17,249	9,454	7,795	82.5
繰 上 償 還 金	271,224	0	271,224	－
財 政 調 整 基 金 積 立 金 取 崩 額	▲ 100,000	0	▲ 100,000	－
実 質 単 年 度 収 支	113,207	▲ 182,398	295,605	▲ 162.1

歳入決算額は、184億5,582万7千円で前年度比3億7,566万8千円・2.1%の増、歳出決算額は、179億9,649万円で前年度比1億9,874万1千円・1.1%の増となっている。歳入歳出差引額（形式収支）は4億5,933万7千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源が3億2,285万7千円であるため、これを差引いた額1億3,648万円が令和7年度の実質収支となる。次に、令和7年度実質収支額から令和6年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は▲7,526万6千円となり、これに実質的なプラス要素である財政調整基金への積立金1,724万9千円と繰上償還金2億7,122万4千円から財政調整基金積立金取崩額1億円を差し引いた額1億1,320万7千円が実質単年度収支となっている。



(2) 歳入

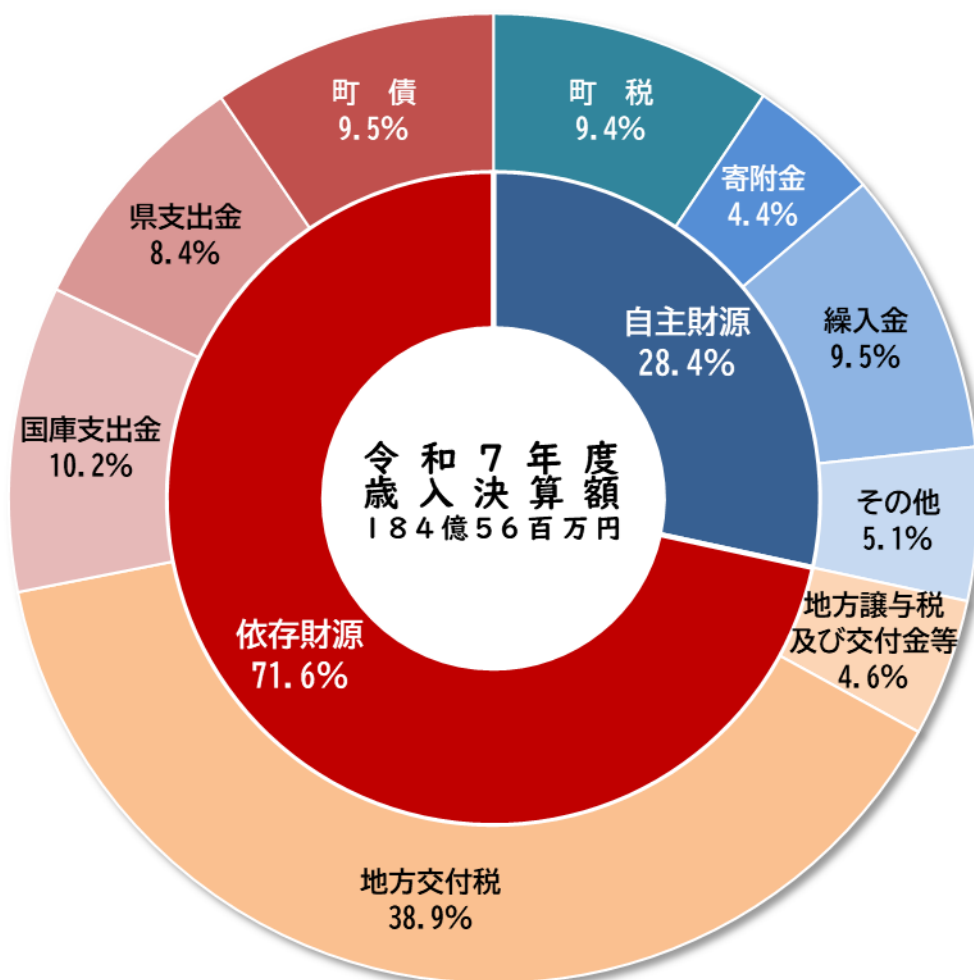
「一般財源」では、普通交付税において令和7年度限りとして創設された臨時経済対策費や包括算定経費が増となったことから、全体で29百万円の増となり、臨時財政対策債が皆減となったことを含めた実質的な普通交付税では12百万円・0.2%の増となっている。また、町税や地方消費税交付金の増などにより、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても1億74百万円・1.8%の増となっている。

「特定財源」では、前年度実施の松葉川地区基幹集落センター整備事業の完了に伴う過疎対策事業債の減などにより、町債で2億73百万円・13.5%の減となっている一方、防災・安全社会資本整備交付金や児童手当交付金の増により、国庫支出金で2億31百万円・14.0%の増、畜産競争力強化整備事業費補助金や農地耕作条件改善事業費補助金の増により、県支出金で3億13百万円・25.2%の増となっている。

また、寄附金においては、ふるさと支援寄附金の減に伴い全体で1億39百万円・14.7%の減となっている一方、繰入金では後年度の財政負担を軽減するため財政調整基金を繰り入れたことにより、全体で72百万円・4.2%の増となっている。

これらにより、歳入全体では前年度と比較して3億76百万円・2.1%の増となっている。

自主財源と依存財源の割合



自主財源と依存財源の内訳

単位：千円

自主財源	5, 224, 281 【構成比】 28.4 % 【前年度比】 + 86,902 + 1.7 %	町 税	1, 726, 466	町 税	1, 726, 466
		そ の 他	3, 497, 815	分 担 金 及 び 負 担 金	45, 673
				使 用 料 及 び 手 数 料	210, 840
				財 産 収 入	110, 181
				寄 附 金	808, 639
				繰 入 金	1, 761, 101
				繰 越 金	282, 410
				諸 収 入	278, 971
依存財源	13, 231, 546 【構成比】 71.6 % 【前年度比】 + 288, 766 + 2.2 %	地方譲与税 及び交付金	856, 569	地 方 譲 与 税	337, 422
				利 子 割 交 付 金	3, 301
				配 当 割 交 付 金	10, 181
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16, 403
				法 人 事 業 税 交 付 金	22, 012
				地 方 消 費 税 交 付 金	446, 110
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1, 461
				環 境 性 能 割 交 付 金	11, 671
				地 方 特 例 交 付 金	6, 899
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1, 109
		地 方 交 付 税	7, 182, 117		
		国庫支出金	1, 883, 523		
		県 支 出 金	1, 554, 037		
		町 債	1, 755, 300		
計					18, 455, 827

普通会計（一般会計）歳入の状況

単位：千円・％

区 分	令和6年度 決 算 額	令和7年度地方財政状況調査				一般会計 決 算 額 (参 考)
		決 算 額	構成比	増 減 率	町民1人当 りの決算額	
1 町 税	1,570,833	1,726,466	9.4	9.9	120,010 円	1,726,466
2 地 方 譲 与 税	326,516	337,422	1.8	3.3	23,455 円	337,422
3 利 子 割 交 付 金	1,351	3,301	0.0	144.3	229 円	3,301
4 配 当 割 交 付 金	10,603	10,181	0.1	▲ 4.0	708 円	10,181
5 株式等譲渡所得割交付金	12,845	16,403	0.1	27.7	1,140 円	16,403
6 法 人 事 業 税 交 付 金	23,911	22,012	0.1	▲ 7.9	1,530 円	22,012
7 地 方 消 費 税 交 付 金	413,099	446,110	2.4	8.0	31,010 円	446,110
うち社会保障財源化分	229,681	248,041	1.3	8.0	17,242 円	248,041
8 ゴルフ場利用税交付金	1,331	1,461	0.0	9.8	102 円	1,461
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,941	11,671	0.1	▲ 2.3	811 円	11,671
10 地 方 特 例 交 付 金	60,118	6,899	0.0	▲ 88.5	480 円	6,899
11 地 方 交 付 税	7,157,894	7,182,117	38.9	0.3	499,243 円	7,182,117
普 通 交 付 税	6,483,380	6,512,203	35.3	0.4	452,676 円	6,512,203
特 別 交 付 税	674,514	669,914	3.6	▲ 0.7	46,567 円	669,914
12 交通安全対策特別交付金	1,268	1,109	0.0	▲ 12.5	77 円	1,109
13 分 担 金 及 び 負 担 金	36,656	45,673	0.3	24.6	3,175 円	44,415
14 使 用 料 及 び 手 数 料	220,919	210,840	1.2	▲ 4.6	14,656 円	210,457
15 国 庫 支 出 金	1,652,287	1,883,523	10.2	14.0	130,927 円	1,883,523
16 県 支 出 金	1,241,516	1,554,037	8.4	25.2	108,024 円	1,554,037
17 財 産 収 入	57,518	110,181	0.6	91.6	7,659 円	110,181
18 寄 附 金	947,557	808,639	4.4	▲ 14.7	56,210 円	808,639
19 繰 入 金	1,689,386	1,761,101	9.5	4.2	122,418 円	1,761,101
20 繰 越 金	342,998	282,410	1.5	▲ 17.7	19,631 円	282,410
21 諸 収 入	271,512	278,971	1.5	2.7	19,392 円	280,612
22 町 債	2,028,100	1,755,300	9.5	▲ 13.5	122,014 円	1,755,300
うち臨時財政対策債	16,800	0	0.0	皆減	0 円	0
計	18,080,159	18,455,827	100.0	2.1	1,282,901 円	18,455,827

（ 令和8年3月末現在「住民基本台帳」人口 14,386 人 ）

□歳入の特徴

【一般財源】

個人住民税の定額減税実施に伴う定額減税減収補てん特例交付金が減となっているものの、町税や地方消費税交付金が増となっているほか、地方交付税のうち普通交付税において、令和7年度限りの算定費目である臨時経済対策費が増となるなど29百万円の増となっている。

これにより、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても、1億74百万円・1.8%の増となっている。

【特定財源】

地方債において、前年度に実施した松葉川地区基幹集落センター整備事業の完了に伴う過疎対策事業債の減等により、全体では2億73百万円・13.5%の減となっている。

一方、県支出金においては、畜産競争力強化整備事業や参議院議員選挙で増となったこと等により 3 億 13 百万円・25.2%の増となり、国庫支出金においても、防災・安全社会資本整備事業や物価高対応子育て応援手当支給事業の増等により、全体で 2 億 31 百万円・14.0%の増となっている。

また、特定財源以外（一般財源扱い）では、ふるさと納税支援寄附金の減により寄附金全体で 1 億 39 百万円・14.7%の減となった一方、後年度の負担軽減を目的とした取崩により、繰入金のうち財政調整基金繰入金で 1 億円の増となっている。

【歳入全体】

地方債や寄附金が減となる一方、国庫支出金や県支出金、繰入金で増となり、地方税や地方交付税などの経常一般財源等も増となったことから、歳入全体では前年度より 3 億 76 百万円・2.1%の増となる 184 億 56 百万円となっている。

【参考】ふるさと支援寄附金の推移（ふるさと納税以外の寄附分を含む決算書の額）

単位：千円

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
ふるさと納税寄附件数	61,082	73,568	83,103	102,489	118,490
ふるさと支援寄附金	799,280	934,537	983,569	1,174,854	1,367,639
企業版ふるさと支援寄附金	5,500	13,000	13,000		
ふるさと支援基金繰入金	1,000,000	1,040,992	1,029,244	1,182,730	1,041,300
対 前 年 度 比	▲ 142,757	▲ 49,032	▲ 178,285	▲ 192,785	▲ 99,312

(3) 歳出

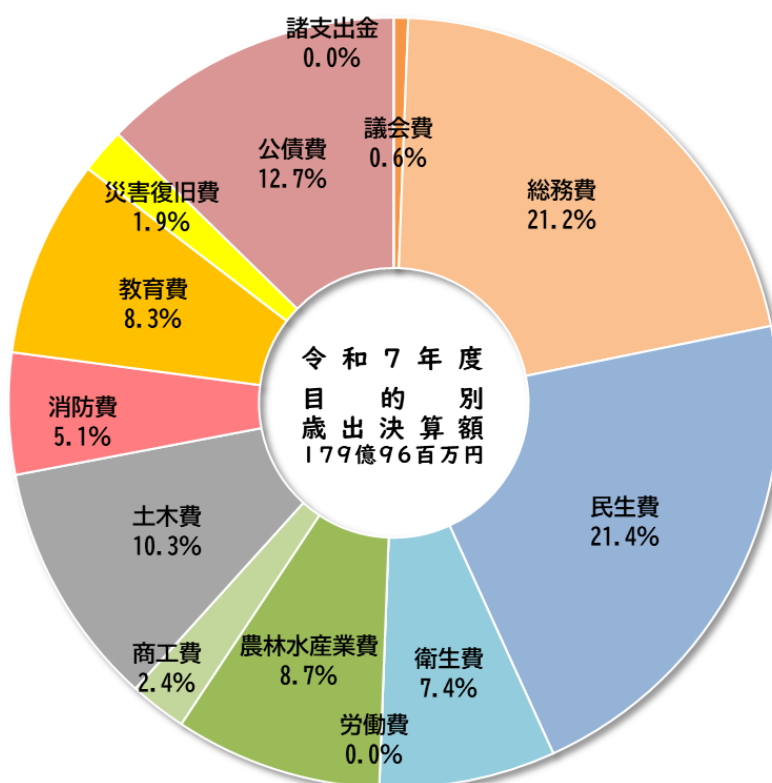
「義務的経費」では、人件費において、人事院勧告による期末勤勉手当の増や、給与及び報酬単価の見直し等により、全体で1億42百万円・5.5%の増となっている。また、扶助費では物価高騰対策として子育て世帯への支援を目的とした物価高対応子育て応援手当給付事業が実施された一方、前年度実施した低所得世帯生活支援給付事業の減などにより、全体では1億27百万円・8.2%の減となっている。公債費では、任意による繰上償還を行ったことや、令和3年度借入の家地川地域活性化拠点施設整備等の元金償還が始まったこと等により、全体で1億76百万円・8.4%の増となったことで、義務的経費全体でも1億91百万円・3.1%の増となっている。

「投資的経費」では、普通建設事業費において、畜産競争力強化整備事業や町道橋梁修繕事業、農地耕作条件改善事業等が増となっているものの、前年度に実施した松葉川地区基幹集落センター整備事業やCATV映像装置等機器再構築事業等の減により、33百万円・1.1%の減となった一方、災害復旧事業費では1億16百万円・50.6%の増となり、投資的経費全体では83百万円・2.5%の増となっている。

「その他の経費」では、補助費等において、消防ポンプ車両の整備等によって高幡消防組合負担金が増となるなど、全体で1億17百万円・6.5%の増となっている。また、繰出金では特別養護老人ホーム四万十荘特別会計や介護保険事業特別会計が増となったことにより、全体で8百万円・0.6%の増となっている。

一方、積立金ではふるさと支援寄附金の減少に伴うふるさと支援基金積立金の減や、施設等整備基金積立金が減となるなど、全体で1億51百万円・10.8%の減となり、その他の経費全体では75百万円・0.9%の減となっている。

これらにより、歳出全体では前年度と比較して1億99百万円・1.1%の増となっている。



普通会計（一般会計）目的別歳出の状況

単位：千円・％

区 分	令和6年度 決 算 額	令和7年度地方財政状況調査					一般会計 決 算 額 (参 考)
		決 算 額	構成比	増減率	一般財源	町民1人当 りの決算額	
1 議 会 費	153,889	105,357	0.6	▲ 31.5	105,357	7,323 円	105,637
2 総 務 費	4,140,857	3,807,960	21.2	▲ 8.0	2,884,896	264,699 円	4,005,609
3 民 生 費	3,865,100	3,849,117	21.4	▲ 0.4	2,577,603	267,560 円	3,835,922
4 衛 生 費	1,357,960	1,327,840	7.4	▲ 2.2	1,171,371	92,301 円	1,327,241
5 労 働 費	7	15	0.0	114.3	15	1 円	15
6 農林水産業費	1,256,904	1,571,840	8.7	25.1	634,869	109,262 円	1,389,136
7 商 工 費	347,137	437,388	2.4	26.0	283,035	30,404 円	442,086
8 土 木 費	1,887,789	1,861,595	10.3	▲ 1.4	378,600	129,403 円	1,884,294
9 消 防 費	820,962	919,292	5.1	12.0	662,031	63,902 円	892,810
10 教 育 費	1,634,561	1,491,978	8.3	▲ 8.7	1,152,394	103,710 円	1,489,632
11 災 害 復 旧 費	228,243	343,777	1.9	50.6	14,305	23,897 円	343,777
12 公 債 費	2,104,340	2,280,331	12.7	8.4	2,229,842	158,510 円	2,280,331
13 諸 支 出 金	0	0	0.0	－	0	0 円	0
計	17,797,749	17,996,490	100.0	1.1	12,094,318	1,250,972 円	17,996,490

（令和8年3月末現在「住民基本台帳」人口 14,386 人）

令和7年度普通会計歳出の主な支出内容は次のとおりである。

□ 目的別歳出の特徴 ※100 万円未満四捨五入

【総務費】基金積立 10 億 55 百万円（うち、ふるさと支援基金 8 億 7 百万円）、ふるさと支援推進 4 億 45 百万円、ケーブルシステム管理運営（光回線終端装置更新等）1 億 72 百万円、公共交通対策（路線バス運行費補助等）1 億 53 百万円、国土調査 1 億 22 百万円、中間管理住宅整備 1 億 2 百万円 など

【民生費】公立・私立保育所及び認定こども園 8 億 19 百万円、介護・訓練等給付費 5 億 43 百万円、後期高齢者医療（特別会計繰出金等）4 億 56 百万円、介護特別会計繰出金 4 億 38 百万円、児童手当 2 億 22 百万円、特別養護老人ホーム特別会計繰出金 2 億 25 百万円、定額減税補足給付金 57 百万円 など

【衛生費】廃棄物処理施設管理運営 4 億 11 百万円（運転管理業務委託 3 億 78 百万円等）、水道事業会計繰出金 2 億 87 百万円、診療所特別会計繰出金 2 億 5 百万円、塵芥処理 89 百万円、各種予防接種 39 百万円、健診事業 15 百万円、新たな管理型産業廃棄物最終処分場整備事業負担金 12 百万円 など

【労働費】振動病二次健診受診費用市町村負担金

【農林水産業費】日本型直接支払制度（中山間・多面的・環境保全）3 億 44 百万円、畜産競争力強化整備補助 2 億 63 百万円、基金積立 1 億 88 百万円、四万十川流域森林環境整備 66 百万円、

農地耕作条件改善 60 百万円、鳥獣被害対策 52 百万円、こうち農業確立総合支援補助 46 百万円 など

【商工費】観光施設管理運営 88 百万円、ホビー館関連推進 58 百万円、きらら大正改修 31 百万円、商工業振興 26 百万円、観光交流拠点施設整備 25 百万円、観光協会育成補助 21 百万円、作屋就業改善センター解体 17 百万円、ネット販売推進協議会補助 13 百万円 など

【土木費】町道新設改良（社総金・防安全）9 億 13 百万円、道路維持補修 3 億 10 百万円、定住住宅建設 1 億 32 百万円、町道防災対策 89 百万円、河川防災対策 57 百万円、公営住宅建設 56 百万円、下水道事業会計繰出金 50 百万円、住宅管理 45 百万円、高速道路周辺整備 14 百万円 など

【消防費】高幡消防組合負担金 5 億 67 百万円、住宅耐震化促進 79 百万円、老朽建築物除却補助 39 百万円、消防団員報酬 33 百万円、防災施設管理 31 百万円、吉見川浸水対策計画見直し 21 百万円、デジタル簡易無線中継基地局設置 16 百万円、津波避難路等維持管理 10 百万円、事前復興まちづくり計画策定 7 百万円 など

【教育費】学校給食 2 億 77 百万円、学校管理費 2 億 30 百万円、小学校施設大規模改修 1 億 10 百万円、I C T教育推進 85 百万円、窪川運動場 L E D化等改修 73 百万円、通学対策（スクールバス運行委託・通学バス定期代等）68 百万円、B & G海洋センター管理運営 61 百万円 など

【災害復旧費】公共土木施設 2 億 97 百万円、農林施設 47 百万円

【公債費】元金 19 億 28 百万円、利子 80 百万円、繰上償還 2 億 71 百万円 など

普通会計性質別歳出の状況

単位：千円・%

区 分	令和6年度 決 算 額	令和7年度地方財政状況調査				
		決 算 額	構 成 比	増減率	経常一般 財源 (A)	経常収支 比率(A/B)
義 務 的 経 費	6,221,275	6,412,653	35.6	3.1	4,888,468	53.7
人 件 費	2,572,808	2,714,598	15.1	5.5	2,419,503	26.6
うち職員給	1,390,235	1,447,331	8.0	4.1	1,305,273	14.3
扶 助 費	1,544,458	1,417,724	7.9	▲ 8.2	510,347	5.6
公 債 費	2,104,009	2,280,331	12.6	8.4	1,958,618	21.5
投 資 的 経 費	3,347,866	3,430,396	19.1	2.5		
普 通 建 設 事 業 費	3,119,623	3,086,619	17.2	▲ 1.1		
(1) 補 助 事 業 費	1,164,575	1,523,570	8.5	30.8		
(2) 単 独 事 業 費	1,897,156	1,510,165	8.4	▲ 20.4		
(3) 国直轄事業負担金	0	0	0.0	—		
(4) 県 営 事 業 負 担 金	57,892	52,884	0.3	▲ 8.7		
災 害 復 旧 事 業 費	228,243	343,777	1.9	50.6		
(1) 補 助 事 業 費	169,126	302,657	1.7	79.0		
(2) 単 独 事 業 費	59,117	41,120	0.2	▲ 30.4		
そ の 他 の 経 費	8,228,608	8,153,441	45.3	▲ 0.9	3,851,854	42.3
物 件 費	3,276,643	3,284,580	18.3	0.2	1,810,415	19.9
補 助 費 等	1,791,013	1,907,599	10.6	6.5	960,538	10.6
(1) 一 部 事 務 組 合	446,131	581,232	3.2	30.3	452,436	5.0
(2) そ の 他	1,344,882	1,326,367	7.4	▲ 1.4	508,102	5.6
維 持 補 修 費	107,079	82,854	0.5	▲ 22.6	65,975	0.7
積 立 金	1,396,152	1,245,298	6.9	▲ 10.8		
投資及び出資金・貸付金	163,051	130,159	0.7	▲ 20.2	130,159	1.4
繰 出 金	1,494,670	1,502,951	8.3	0.6	884,767	9.7
計	17,797,749	17,996,490	100.0	1.1	8,740,322	96.0

★歳入における経常一般財源(臨時財政対策債を含む。) 9,104,560 千円 (B)

義務的経費 前年度比 1 億 9,137 万 8 千円増 (3.1%増)

【人件費】

退職手当組合負担金が減少したものの、選挙に係る時間外勤務手当の増や人事院勧告による期末勤勉手当の増、給与及び報酬単価の見直し等により全体で1 億 42 百万円・5.5%の増となっている。

【扶助費】

物価高騰対策として子育て世帯への支援を目的とした物価高対応子育て応援手当給付事業を実施した一方、前年度実施した低所得世帯生活支援給付金等の給付事業が減となったことにより、全体で1 億 27 百万円・8.2%の減となっている。

【公債費】

平成 27 年度借入の臨時財政対策債の繰上償還を行ったことや、令和 3 年度借入の家地川地域活性化拠点施設整備等の元金償還が始まったこと等により全体で 1 億 76 百万円・8.4%の増となり、義務的経費全体でも1 億 91 百万円・3.1%の増となっている。

投資的経費 前年度比 8,253 万円増 (2.5%増)

【普通建設事業費】

補助事業費で畜産競争力強化整備補助や町道橋梁修繕、農地耕作条件改善事業等の実施により増となったものの、単独事業費で前年度実施した松葉川地区基幹集落センター整備やCATV映像装置等機器再構築、北琴平第2団地整備等の減により、全体で33 百万円・1.1%の減となっている。

【災害復旧事業】

1 億 16 百万円・50.6%の増となり、投資的経費全体では83 百万円・2.5%の増となっている。

その他の経費 前年度比 7,516 万 7 千円減 (0.9%減)

【物件費】

ふるさと支援寄附金及び寄附件数の減により返礼品発送費などの関連経費が減となったものの、CATV施設に係る光回線終端装置更新に加え、作屋就業改善センター解体事業の増等により、物件費全体で8 百万円・0.2%の増となった。

【補助費等】

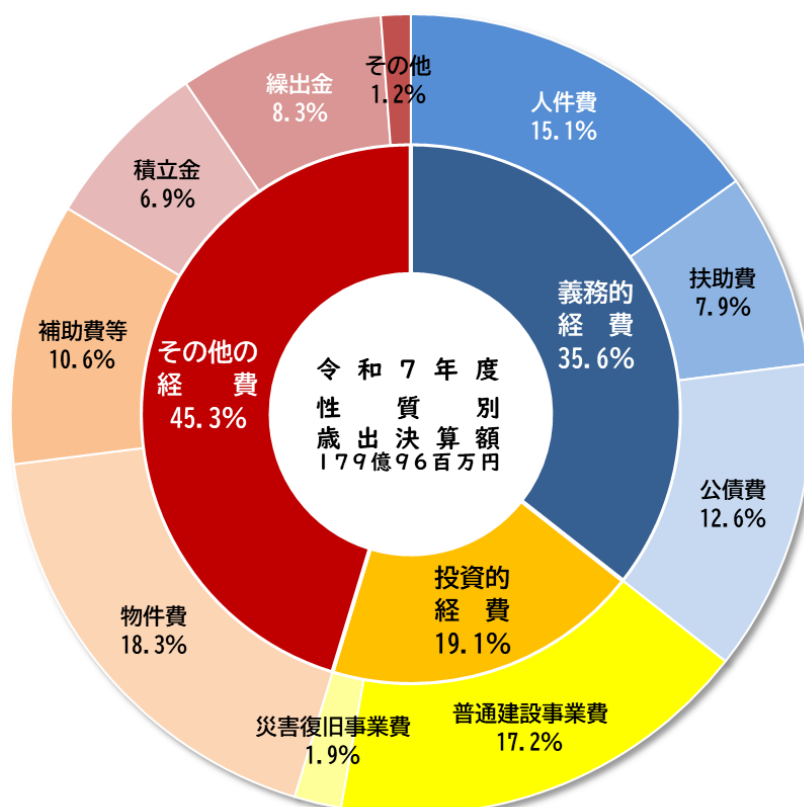
高幡消防組合負担金や農地集積促進補助の増により、全体で1 億 17 百万円・6.5%の増となっている。

【積立金】

ふるさと支援寄附金の減少に伴うふるさと支援基金への積立金が減となったほか、施設等整備基金積立金の減などにより、積立金全体で1 億 51 百万円・10.8%の減となっている。

【繰出金】

特別養護老人ホーム四万十荘への繰出金の増などにより、繰出金全体では増となったものの、河川浚渫工事の減などにより維持補修費全体では減となるなど、その他の経費全体では75 百万円・0.9%の減となっている。



(4) 財政指標の状況

単位：％

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
財 政 力 指 数	0.23	0.23	0.22	0.22	0.22
実 質 収 支 比 率	1.50	2.40	4.60	6.20	6.20
経 常 収 支 比 率	96.00	96.10	93.90	89.10	85.40
実 質 公 債 費 比 率	7.40	7.10	6.60	6.00	6.10

※財政力指数、実質公債費比率は3か年平均である。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ「1」を超えると地方交付税は交付されないことになる。

② 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合。一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

③ 経常収支比率

人件費や扶助費、物件費、公債費といった「経常的経費」に対して、町税や普通交付税などを中心とする「経常的収入（一般財源）」がどの程度充当されているかを示す割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用され、この数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

④ 実質公債費比率（3か年平均）

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合（3か年平均）。公営企業の公債費に対する一般会計等からの繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども含まれる。

3 一般会計

(1) 歳入

一般会計歳入決算額

単位：千円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	20,333,422	20,033,201	18,455,827	▲ 1,877,595	90.8	92.1
令和6年度	19,719,228	19,548,280	18,080,159	▲ 1,639,069	91.7	92.5
増 減 額	614,194	484,921	375,668	▲ 238,526	▲0.9ポイント	▲0.4ポイント
令和5年度	19,963,438	19,937,974	18,934,947	▲ 1,028,491	94.8	95.0

収入済額は、184億5,582万7千円で前年度に比して3億7,566万8千円・2.0%の増となり、収入率では、対予算現額90.8%、対調定額92.1%となっている。

収入未済額 収入未済額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	内 容	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
町 税	固定資産税 など	25,079	24,159	920	3.8
分 担 金 及 び 負 担 金	農業費分担金・学校給食費負担金 など	13,704	6,971	6,733	96.6
使 用 料 及 び 手 数 料	住宅使用料 など	17,460	18,115	▲ 655	▲ 3.6
国 庫 支 出 金	翌年度繰越事業分	544,467	439,526	104,941	23.9
県 支 出 金	翌年度繰越事業分	131,890	377,636	▲ 245,746	▲ 65.1
財 産 収 入	土地建物等貸付収入	22	2,759	▲ 2,737	▲ 99.2
諸収入(貸付金元利収入)	住宅新築資金等貸付金元利収入	139,053	140,320	▲ 1,267	▲ 0.9
諸 収 入	林業費受託事業収入など	0	92	▲ 92	皆減
町 債	翌年度繰越事業分	700,700	453,200	247,500	54.6
合 計		1,572,374	1,462,778	109,596	7.5

不納欠損額 不納欠損額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	内 容	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
町 税	固定資産税ほか	5,000	4,641	359	7.7
分 担 金 及 び 負 担 金	学校給食費負担金ほか	0	0	0	－
使 用 料 及 び 手 数 料	公営住宅使用料ほか	0	702	▲ 702	皆減
合 計		5,000	5,343	▲ 343	▲ 6.4

(2) 歳出

一般会計歳出決算額

単位：千円・％

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	20,333,422	17,996,490	1,712,586	624,346	88.5
令和6年度	19,719,228	17,797,749	1,346,422	575,057	90.3
増 減 額	614,194	198,741	366,164	49,289	▲1.8ポイント
令和5年度	19,963,438	18,389,949	941,228	632,261	92.1

歳出決算額は179億9,649万円で、予算現額203億3,342万2千円に対する執行率は、88.5％（前年度比1.8ポイント減）となっている。この中で翌年度繰越金17億1,258万6千円（前年度比27.2％増）、不用額6億2,434万6千円（前年度比8.6％増）が生じている。

不用額 不用額を生じているおもな款は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	内 容	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
総 務 費	一般管理費、財産管理費、企画費 など	212,563	196,052	16,511	8.4
民 生 費	社会福祉総務費、老人福祉費、障害福祉費 など	143,520	135,864	7,656	5.6
衛 生 費	予防費、診療所費、水道費 など	52,664	71,243	▲18,579	▲26.1
農 林 水 産 業 費	農業振興費、林業振興費、水産業振興費 など	42,354	19,864	22,490	113.2
商 工 費	商工総務費、商工振興費、観光費 など	17,222	8,977	8,245	91.8
土 木 費	土木総務費、道路新設改良費、河川管理費 など	37,102	41,002	▲3,900	▲9.5
消 防 費	常備消防費、非常備消防費、防災費 など	27,450	15,585	11,865	76.1
教 育 費	事務局費、学校管理費、学校給食費 など	48,109	57,810	▲9,701	▲16.8
災 害 復 旧 費	農業土木現年災害普復旧費、公共土木現年災害復旧費 など	27,478	15,479	11,999	77.5
そ の 他	議会費、公債費、予備費 など	15,884	13,181	2,703	20.5
合 計		624,346	575,057	49,289	8.6

（合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差）

翌年度繰越額 内訳は、(4) 一般会計繰越明許費繰越計算書のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
総 務 費	78,363	113,000	▲ 34,637	▲ 30.7
民 生 費	21,906	35,734	▲ 13,828	▲ 38.7
衛 生 費	0	0	0	－
農 林 水 産 業 費	192,035	399,271	▲ 207,236	▲ 51.9
商 工 費	378,878	25,421	353,457	1,390.4
土 木 費	519,584	485,731	33,853	7.0
消 防 費	78,432	94,470	▲ 16,038	▲ 17.0
教 育 費	211,470	0	211,470	皆増
災 害 復 旧 費	231,918	192,795	39,123	20.3
合 計	1,712,586	1,346,422	366,164	27.2

予算の流用

単位：千円

	令和 7 年度		令和 6 年度		内 容
	件数	金額	件数	金額	
議 会 費	1	40	1	9	備品購入費
総 務 費	17	2,817	33	4,012	一般職員人件費（一般職共済事務費負担金）、特別職人件費（特別職共済組合負担金）、一般管理費（会計年度任用職員報酬・会計年度任用職員通勤費用弁償）友好都市交流事業（手数料）、公共交通対策事業（手数料）、人材育成推進事業（会計年度任用職員報酬・手数料・公課費）など
民 生 費	18	41,152	15	3,173	社会福祉総務費（通信運搬費・手数料・委託料）、物価高対応子育て応援手当支給事業（補助及び交付金）、公立保育所運営費（リース料・委託料・工事請負費・備品購入費）など
衛 生 費	4	68	4	1,957	環境衛生総務費（公課費）、環境衛生対策費（通信運搬費）、斎場費（備品購入費）など
農 林 水 産 業 費	4	6,458	2	7	農業委員会費（委託料）、農業総務費（工事請負費）など
商 工 費	6	1,084	7	1,263	観光施設管理運営費（工事請負費）、観光拠点施設整備事業（委託料）など
土 木 費	5	19,195	10	35,877	道路台帳整備事業（委託料）
消 防 費	0	0	3	667	
教 育 費	30	4,955	14	32,469	小学校管理費（会計年度任用職員報酬）、中学校教育振興総務費（補助及び交付金）、再任用職員人件費（一般職給料）保健体育施設費（工事請負費）など
災 害 復 旧 費	2	10,407	4	5,519	公共土木現年災補助分（測量設計委託料）、公共土木過年災補助分（工事請負費）
合 計	87	86,176	93	84,953	

うち、予備費充用

単位：千円

款	件数	金 額	内 容
総 務 費	1	368	人材育成推進事業
民 生 費	2	284	社会福祉総務費
教 育 費	2	396	学校運営協議会、中学校教育振興総務費
合 計	5	1,048	

4 特別会計

(1) 決算状況

特別会計歳入歳出決算額

単位：千円・％

	歳入決算額			歳出決算額		
	令和7年度	令和6年度	前年度比	令和7年度	令和6年度	前年度比
国民健康保険事業特別会計	2,028,019	2,026,351	0.1	1,999,083	2,005,717	▲ 0.3
国民健康保険大正診療所特別会計	446,722	380,145	17.5	446,722	380,145	17.5
国民健康保険十和診療所特別会計	113,769	95,678	18.9	113,769	95,678	18.9
大道へき地診療所特別会計	5,110	5,996	▲ 14.8	5,110	5,996	▲ 14.8
後期高齢者医療事業特別会計	375,837	354,811	5.9	373,030	353,077	5.7
介護保険事業特別会計	2,713,617	2,713,617	0.0	2,584,006	2,609,161	▲ 1.0
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	415,895	381,260	9.1	406,255	381,260	6.6
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	312,447	272,699	14.6	312,447	272,699	14.6
合 計	6,470,741	6,289,882	2.9	6,240,422	6,103,733	2.2

(合計額は実質収支に関する調書の合計額を記載・四捨五入による差)

歳入決算額は、64億7,074万1千円で前年度に比して1億8,085万9千円・2.9%の増、歳出決算額は62億4,042万2千円で前年度に比して1億4,967万7千円・2.4%の増となっている。

一般会計からの繰入金合計額は、10億9,538万5千円で前年度に比して1億3,668万9千円・2.2%の増となっている。

収入未済額 収入未済額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	19,210	19,710	▲ 500	▲ 2.5
後期高齢者医療事業特別会計	841	684	157	23.0
介護保険事業特別会計	790	1,998	▲ 1,208	▲ 60.5
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	10,112	409	9,703	2,372.4
合 計	30,953	22,801	8,152	35.8

(合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差)

また、決算書では保険料等の還付未済分も合算されているため、実際の未収金額とは異なっている。

不納欠損額 不納欠損額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	924	336	588	175.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	0	7	▲ 7	皆減
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	394	330	64	19.4
合 計	1,318	672	646	96.1

不用額 不用額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	136,117	147,283	▲ 11,166	▲ 7.6
国民健康保険大正診療所特別会計	13,678	11,355	2,323	20.5
国民健康保険十和診療所特別会計	11,931	4,822	7,109	147.4
大 道 へ き 地 診 療 所 特 別 会 計	90	304	▲ 214	▲ 70.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	6,070	4,423	1,647	37.2
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	61,994	108,439	▲ 46,445	▲ 42.8
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	9,205	10,140	▲ 935	▲ 9.2
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	8,253	5,801	2,452	42.3
合 計	247,339	286,272	▲ 38,933	▲ 15.5

(合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差)

翌年度繰越額 翌年度繰越額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	19,140	0	19,140	皆増
合 計	19,140	0	19,140	皆増

予算の流用

単位：千円

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		内 容
	件数	金額	件数	金額	
国民健康保険大正診療所特別会計	0	0	4	827	
介護保険事業特別会計	5	478	12	655	認定調査費（手数料）、介護予防ケアマネジメント事業費（会計年度任用職員通勤費用弁償）、一般職員人件費（時間外手当）
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	4	615	0	0	一般管理費（委託料）、施設介護サービス事業費（会計年度任用職員通勤費用弁償）、再任用職員人件費（一般職共済組合負担金）
計	9	1,093	16	1,482	

うち、予備費充用

単位：千円

区 分	件数	金額	内 容
国民健康保険大正診療所特別会計	1	8	負担金
合 計	1	8	

5 水道事業会計

(1) 業務

業務の状況

事 項	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減	比 率(%)
年 度 末 給 水 人 口 (人)	14,259	14,633	▲ 374	97.4
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	8,251	8,338	▲ 87	99.0
年 間 配 水 量 (m ³)	2,656,330	2,638,981	17,349	100.7
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	7,278	7,230	48	100.7
年 間 有 収 水 量 (m ³)	1,731,311	1,736,352	▲ 5,041	99.7
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	4,743	4,757	▲ 14	99.7
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量 (ℓ)	333	325	8	102.5
年 間 有 収 水 量 率 (%)	65.2	65.8	▲ 0.6	99.1

用途別水量

単位： m³・%

事 項	家庭用	業務用	計
令和 7 年度 使用量 (m ³)	1,263,239	468,072	1,731,311
構 成 比 (%)	73.0	27.0	100.0
令和 6 年度 使用量 (m ³)	1,290,683	445,669	1,736,352
増 減 率 (%)	▲ 2.1	5.0	▲ 0.3

令和 7 年度の業務の状況は、前年度に比して給水人口は 374 人減の 14,259 人、比率で 2.6%減少し、給水戸数は同数。また、年間有収水量は 0.3%減の 1,731,311 m³となり、5,041 m³の減となっている。

(2) 決算の状況

収益的収支（収益的收入は消費税抜額・資本的收入は消費税込額）

単位：千円・%

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	備 考（増減内訳）
事業収益	557,390	545,069	12,322	2.3	給水収益 13,587千円増 その他営業収益 41千円減 受取利息及び配当金 103千円増 他会計補助金 1,841千円減 長期前受金戻入 3,131千円減 雑収益 3,214千円減 新設負担金 431千円増
事業費用	548,263	533,252	15,011	2.8	原水及び浄水費 11,892千円減 配水及び給水費 816千円増 総係費 48,817千円増 減価償却費 404千円減 資産減耗費 18,970千円減 支払利息及び企業債取扱諸費 2,634千円減 雑支出 770千円減 特別損失 48千円増
経常収支	9,127	11,817	▲ 2,690	▲ 22.8	当年度純利益

資本的収支（収益的收入は消費税抜額・資本的收入は消費税込額）

単位：千円・%

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	備 考（増減内訳）
収 益	224,431	160,306	64,125	40.0	企業債 60,900千円増 補償金 743千円減 固定資産売却代金 90千円減 他会計出資金 2,058千円増
支 出	440,361	394,634	45,728	11.6	建設改良費 59,299千円増 企業債償還金 13,359千円減 国庫補助金返還金 212千円減
経常収支	▲ 215,930	▲ 234,328	18,397	▲ 7.9	過年度分損益勘定留保資金203,241千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,689千円で補填

収入未済額・不納欠損

単位：千円・％

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
収 入 未 済 額	41,447	33,540	7,907	23.6
不 納 欠 損	650	45	605	1,344.4

給水単価と給水原価

①給水単価と給水原価の状況及び推移

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
給水単価	151円70銭	152円50銭	144円40銭	150円73銭	150円65銭
給水原価	266円82銭	255円64銭	239円43銭	220円32銭	299円31銭
差 額	115円12銭	103円14銭	95円 3銭	69円59銭	148円66銭

②算定方法（令和 7 年度分）

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量 = 262,638,001 ÷ 1,731,311 = 151 円 70 銭

※供給単価の計算に用いる給水収益は、基本料金減免分を含む金額

給水原価 = {(経常費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 付帯工事費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量
 = {548,191,627 - (0+0+0) - 86,239,512} ÷ 1,731,311 = 266 円 82 銭

別表 (1)

事業収入に関する事項 (収益的収入は、消費税抜額・資本的収入は消費税込額)

単位：円・％

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年比	参考(決算額) (消費税等込額)
		金額	構成比率	金額	構成比率		
収益的収入	営 業 収 益	239,819,041	43.0	226,273,537	41.6	106.0	263,768,417
	給 水 収 益	239,585,041	43.0	225,998,130	41.5	106.0	263,534,417
	そ の 他 営 業 収 益	234,000	0.0	275,407	0.1	85.0	234,000
	営 業 外 収 益	317,571,047	57.0	318,795,004	58.4	99.6	321,632,288
	受取利息及び配当金	181,479	0.1	78,255	0.1	231.9	181,479
	他 会 計 補 助 金	224,433,824	40.2	226,274,574	41.4	99.2	224,433,824
	長 期 前 受 金 戻 入	86,239,512	15.5	89,370,568	16.3	96.5	86,239,512
	雑 収 益	4,908,232	0.9	1,694,607	0.3	289.6	4,908,232
	新 設 負 担 金	1,808,000	0.3	1,377,000	0.3	131.3	1,988,800
	消 費 税 還 付 金	-		-		-	3,880,441
	計	557,390,088	100.0	545,068,541	100.0	102.3	585,400,705
資本的収入	企 業 債	155,100,000	69.7	94,200,000	58.8	164.6	155,100,000
	補 償 金	4,362,000	2.0	5,104,807	3.1	85.4	4,362,000
	固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	89,700	0.1	-	-
	他 会 計 出 資 金	62,969,000	28.3	60,911,230	38.0	103.4	62,969,000
	計	222,431,000	100.0	160,305,737	100.0	138.8	222,431,000
合 計		779,821,088		705,374,278		110.6	807,831,705

※基本料金減免分を含む給水収益の比較

単位：円・％

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年比	参考(決算額) (消費税等込額)
	金額	金額		
給 水 収 益	262,638,001	264,693,330	99.2	288,892,673

事業費に関する事項 (収益的支出は、消費税抜額・資本的支出は消費税込額)

単位：円・％

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年比	参考(決算額) (消費税等込額)
		金額	構成比率	金額	構成比率		
収益的支出	営 業 費 用	508,168,724	92.6	489,801,234	91.8	103.7	524,899,350
	原 水 及 び 浄 水 費	84,704,905	15.4	96,597,134	18.1	87.7	92,606,632
	配 水 及 び 給 水 費	38,546,501	7.0	37,730,293	7.1	102.2	41,834,868
	総 係 費	90,442,806	16.5	41,626,076	7.8	217.3	95,184,238
	減 価 償 却 費	272,893,351	49.8	273,297,022	51.2	99.9	272,893,351
	資 産 減 耗 費	21,581,161	3.9	40,550,709	7.6	53.2	22,380,261
	営 業 外 費 用	40,022,903	7.3	43,426,513	8.1	92.2	36,729,919
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,729,919	6.7	39,363,974	7.4	93.3	36,729,919
	雑 支 出	3,292,984	0.6	4,062,539	0.7	81.1	-
	特 別 損 失	71,365	0.1	23,836	0.1	-	78,497
	固 定 資 産 売 却 損	-	-	23,836	0.1	-	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	71,365	0.1	-	-	-	78,497
	計	548,262,992	200.0	533,251,583	100.0	102.8	561,707,766
資本的支出	建 設 改 良 費	161,625,340	36.7	102,325,990	25.9	158.0	161,625,340
	企 業 債 償 還 金	278,736,034	63.3	292,095,517	74.0	95.4	278,736,034
	国 庫 補 助 金 返 還 金	-	-	212,090	0.1	-	-
	計	440,361,374	100.0	394,633,597	100.0	111.6	440,361,374
たな卸資産購入限度額		3,004,183	100.0	2,605,223	100.0	115.3	3,004,183
合 計		991,628,549		930,490,403		106.6	1,005,073,323

別表（２）

令和 7 年 度 四 万 十 町 水 道 事 業 貸 借 対 照 表
(令 和 8 年 3 月 31 日)

(消費税及び地方消費税抜額) 単位:円

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		131,536,667		
	ロ 建 物	171,799,491			
	減 価 償 却 累 計 額	102,147,444	69,652,047		
	ハ 構 築 物	11,951,696,341			
	減 価 償 却 累 計 額	5,874,622,007	6,077,074,334		
	ニ 機 械 及 び 装 置 (量 水 器 含 む)	1,316,125,163			
	減 価 償 却 累 計 額	983,524,403	332,600,760		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	996,037			
	減 価 償 却 累 計 額	0	996,037		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	25,222,680			
	減 価 償 却 累 計 額	21,398,480	3,824,200		
	ト 建 設 仮 勘 定 額		2,350,000		
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,618,034,045	
2	流 動 資 産				6,618,034,045
(1)	現 金 及 び 預 金			404,585,367	
(2)	未 収 金		41,447,367		
	貸 倒 引 当 金		△ 650,000	40,797,367	
(3)	貯 蔵 品			8,011,711	
(4)	前 払 金			0	
(5)	仮 払 消 費 税			0	
(6)	そ の 他 流 動 資 産			10,000	
	流 動 資 産 合 計				453,404,445
					7,071,438,490
		負 債 の 部			
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債			2,350,920,282	
(2)	他 会 計 借 入 金			0	
(3)	そ の 他 固 定 負 債			0	
	固 定 負 債 合 計				2,350,920,282
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債			266,874,124	
(2)	一 時 借 入 金			0	
(3)	未 払 金			62,621,927	
(4)	預 り 金			1,599,528	
(5)	借 受 消 費 税			0	
(6)	引 当 金			1,802,921	
(7)	そ の 他 流 動 負 債			0	
	流 動 負 債 合 計				332,898,500
5	繰 延 収 入 金				
(1)	長 期 前 受 金				
	イ 国 庫 補 助 金		3,742,099,495		
	ロ 県 補 助 金		372,858,002		
	ハ 他 会 計 補 助 金		7,396,815		
	ニ 工 事 負 担 金		1,055,000		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額		1,380,857		
	ヘ 寄 付 金		2,053,000		
	ト そ の 他 資 本 剰 余 金		18,766,507		
	長 期 前 受 金 合 計			4,145,609,676	
(2)	繰 延 収 入 金				
	イ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額		△ 1,995,943,473		
	ロ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額		△ 216,131,197		
	ハ 他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額		△ 6,657,134		
	ニ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額		△ 949,500		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額		△ 1,359,411		
	ヘ 寄 付 金 収 益 化 累 計 額		△ 1,847,700		
	ト そ の 他 資 本 剰 余 金 収 益 化 累 計 額		0		
	繰 延 収 入 金 合 計			△ 2,222,888,415	
	繰 延 収 入 金 合 計				1,922,721,261
	負 債 合 計				4,606,540,043

資 本 の 部					
6 資	本	金			2,086,584,264
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
イ 国	庫	補	助	金	22,940,257
ロ 県	補	助	金	金	1,699,322
ハ 他	会	計	補	助	0
ニ 工	事	負	担	金	0
ホ 受	贈	財	産	評	0
ヘ 寄	付	価	額	金	0
資	本	剰	余	金	24,639,579
(2) 利	益	剰	余	金	
イ 減	債	積	立	金	730,000
ロ 利	益	積	立	金	0
ハ 建	設	改	良	積	97,740,554
ニ 当	年	度	未	処	255,204,050
ホ 其	他	未	処	分	0
利	益	剰	余	金	353,674,604
剰	余	金	合	計	
資	本	合	計		378,314,183
負	債	資	本	合	2,464,898,447
負	債	資	本	合	7,071,438,490

注記

重要な会計方針に係る事項

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出による減価法

- 2 有形固定資産の減価償却の方法
・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）
・主な耐用年数

建物	8～50年	機械及び装置	6～50年
構築物	10～80年	車両及び運搬具	3～6年
量水器	8年	器具及び備品	4～15年
建物附属設備	8～50年		

- 3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、実績率による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

市町村職員退職手当組合に加入しているため、計上していない。

支給時に、市町村職員退職手当組合における積立金が不足した場合は、一般会計が負担する。

(3) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

貸借対照表に関する注記

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は938,776,708円である。

6 下水道事業会計

(1) 業務

業務の状況

事 項	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増減	比 率 (%)
処 理 区 域 内 人 口 (人)	1,094	1,147	▲ 53	95.4
水 洗 化 人 口 (人)	1,049	1,104	▲ 55	95.0
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	130,444	135,583	▲ 5,139	96.2
年 間 有 収 水 量 (m ³)	128,125	130,950	▲ 2,825	97.8
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	351	359	▲ 8	97.8
年 間 有 収 水 量 率 (%)	98.2	96.6	1.6	101.7

令和 7 年度の業務の状況は、全体の処理区域内人口は前年度に比して 53 人減の 1,094 人、比率で 4.6%減少し、水洗化人口は前年度に比して 55 人減の 1,049 人となった。また、年間総処理水量は 3.8%減の 130,444 m³となり、5,139 m³の減となっている。そのほか、有収率については 1.6 ポイント増の 98.2%となった。

(2) 決算の状況

収益的収支（収益的收入は消費税抜額・資本的收入は消費税込額）

単位：千円・％

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	備 考（増減内訳）
事業収益	85,262	80,224	5,038	6.3	下水道使用料 1,332千円減 その他営業収益 13千円増 他会計補助金 7,166千円増 長期前受金戻入 392千円減 雑収益 184千円減 その他特別収益 601千円減
事業費用	84,144	79,617	4,527	5.7	管渠費 2,422千円減 処理場費 1,509千円減 総係費 5,210千円増 減価償却費 4,004千円増 資産減耗費 353千円減 支払利息及び企業債取扱諸費 624千円減 消費税及び地方消費税 雑支出 977千円増 特別損失 755千円減
経常収支	1,118	606	512	84.4	当年度純利益

資本的収支（収益的收入は消費税抜額・資本的收入は消費税込額）

単位：千円・％

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	備 考（増減内訳）
収 益	42,069	42,450	▲ 381	▲ 0.9	企業債 22,400千円増 他会計出資金 22,728千円減 受益者負担金及び分担金 53千円減
支 出	60,073	49,489	10,584	21.4	建設改良費 8,155千円増 企業債償還金 2,429千円増
経常収支	▲ 18,004	▲ 7,040	▲ 10,965	155.8	過年度分損益勘定留保資金13,352千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,633千円並びに当年度分損益勘定留保資金3,019千円で補填

収入未済額・不納欠損

単位：千円・％

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
収入未済額	3,287	33,540	▲ 30,253	▲ 90.2
不納欠損	0	45	▲ 45	皆減

別表 (1)

事業収入に関する事項 (収益的収入は、消費税抜額・資本的収入は消費税込額)

単位：円・%

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年比	参考(決算額) (消費税等込額)
		金額	構成比率	金額	構成比率		
収益的収入	営 業 収 益	円 16,496,905	% 19.4	円 17,815,238	% 22.2	% 92.6	円 18,139,399
	下 水 道 使 用 料	16,444,905	19.3	17,777,038	22.2	92.5	18,087,399
	そ の 他 営 業 収 益	52,000	0.1	38,200	0.0	136.1	52,000
	営 業 外 収 益	68,765,346	80.6	61,807,658	77.0	111.3	68,765,346
	他 会 計 補 助 金	48,578,703	57.0	41,413,000	51.6	117.3	48,578,703
	長 期 前 受 金 戻 入	20,002,843	23.4	20,394,658	25.4	98.1	20,002,843
	雑 収 益	183,800	0.2	-	-	-	183,800
	特 別 利 益	-	-	600,945	0.8	-	-
	そ の 他 特 別 利 益	-	-	600,945	0.8	-	-
	計	85,262,251	100.0	80,223,841	100.0	106.3	86,904,745
	企 業 債	40,500,000	96.3	18,100,000	42.6	223.8	40,500,000
	他 会 計 出 資 金	1,411,828	3.3	24,140,000	56.9	5.8	1,411,828
資本的収入	受益者負担金及び分担金	157,140	0.4	209,520	0.5	0.5	157,140
	計	42,068,968	100.0	42,449,520	100.0	99.1	42,068,968
	合 計	127,331,219	-	122,673,361	-	103.8	128,973,713

事業費に関する事項 (収益的支出は、消費税抜額・資本的支出は消費税込額)

単位：円・%

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年比	参考(決算額) (消費税等込額)
		金額	構成比率	金額	構成比率		
収益的支出	営 業 費 用	円 77,576,174	% 92.1	円 72,646,938	% 91.3	% 106.8	円 80,716,990
	管 渠 費	121,000	0.1	2,543,000	3.2	4.8	133,100
	処 理 場 費	20,467,329	24.3	21,976,107	27.6	93.1	22,508,068
	総 係 費	16,244,268	19.3	11,034,623	13.9	147.2	17,332,245
	減 価 償 却 費	40,393,208	48.0	36,389,706	45.7	111.0	40,393,208
	資 産 減 耗 費	350,369	0.4	703,502	0.9	49.8	350,369
	営 業 外 費 用	6,512,487	7.8	6,159,919	7.7	105.7	3,375,509
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,044,109	3.6	3,668,173	4.6	83.0	3,044,109
	消費税及び地方消費税	-	-	-	-	-	331,400
	雑 支 出	3,468,378	4.2	2,491,746	3.1	139.2	-
	特 別 損 失	55,395	0.1	810,535	1.0	6.8	60,934
	過 年 度 損 益 修 正 損	55,395	0.1	-	-	-	60,934
資本的支出	そ の 他 特 別 損 失	-	-	810,535	1.0	-	-
	計	84,144,056	100.0	79,617,392	100.0	105.7	84,153,433
	建 設 改 良 費	18,121,400	30.2	9,966,000	20.1	181.8	18,121,400
	企 業 債 償 還 金	41,952,018	69.8	39,523,337	79.9	106.1	41,952,018
資本的支出	計	60,073,418	100.0	49,489,337	100.0	121.4	60,073,418
	合 計	144,217,474	-	129,106,729	-	111.7	144,226,851

別表（２）

令和 7 年 度 四 万 十 町 下 水 道 事 業 貸 借 対 照 表
(令 和 8 年 3 月 31 日)

(消費税及び地方消費税抜額) 単位:円

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地 建 物	185,819,365	29,642,059	
ハ 構 築 物	△ 135,151,903	50,667,462	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,843,965,206		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	△ 876,723,814	967,241,392	
	668,276,864		
	△ 598,111,631	70,165,233	
	2,867,857		
	△ 1,561,763	1,306,094	
有 形 固 定 資 産 合 計		1,119,022,240	
2 流 動 資 産			1,119,022,240
(1) 現 金 及 び 預 金		33,508,952	
(2) 未 収 金 金	3,287,128		
(3) 貸 倒 引 当 金	0	3,287,128	
(3) そ の 他 流 動 資 産		10,000	
			36,806,080
			1,155,828,320
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		160,141,149	
4 流 動 負 債			160,141,149
(1) 企 業 債		39,199,112	
(2) 未 払 金		15,922,769	
(3) 預 当 金		50,000	
(4) 引 当 金		429,000	
5 繰 延 収 益			55,600,881
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	428,416,362		
ロ 県 補 助 金	814,630,547		
ハ 他 会 計 補 助 金	219,251,482		
ニ 受 益 者 負 担 金	19,542,320		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	61,068,000		
長 期 前 受 金 合 計		1,542,908,711	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 199,094,881		
ロ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 560,276,850		
ハ 他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 135,900,037		
ニ 受 益 者 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 12,327,175		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 43,797,162		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 951,396,105	
繰 延 収 益 合 計			591,512,606
負 債 合 計			807,254,636
資 本 の 部			
6 資 本			317,206,981
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	9,959,049		
ロ 県 補 助 金	3,170,773		
ハ 他 会 計 補 助 金	16,360,651		
ニ 工 事 負 担 金	151,586		
資 本 剰 余 金 合 計		29,642,059	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,724,644		
利 益 剰 余 金 合 計		1,724,644	
剰 余 金 合 計			31,366,703
資 本 合 計			348,573,684
負 債 資 本 合 計			1,155,828,320

注記

重要な会計方針に係る事項

1 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法	定額法		
・主な耐用年数			
建物	15～50年	機械及び装置	5～35年
構築物	10～60年	工具器具及び備品	6～10年

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計において全額負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合に備え、当該年度に属する分（翌年度6月の支給見込み額の4/6）を計上している。

(3) 法定福利引当金

当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合に備え、当該年度に属する分（翌年度6月の支給見込み額の4/6）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、実績率による回収不能見込み額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

四万十町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

単位:円

項目	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	12,794,319	3,702,586	16,496,905
営業費用	55,892,999	21,683,175	77,576,174
営業損益	△ 43,098,680	△ 17,980,589	△ 61,079,269
経常損益	740,010	433,580	1,173,590
セグメント資産	770,963,208	384,865,112	1,155,828,320
セグメント負債	554,925,880	252,328,756	807,254,636
その他の項目			
他会計繰入金	36,380,531	13,610,000	49,990,531
減価償却費	26,590,062	13,803,146	40,393,208
特別利益	0	0	0
特別損失	0	55,395	55,395
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,634,000	9,840,000	16,474,000

貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は38,554,710円である。

7 財産

(1) 公有財産

土地 24,185,561 m² (前年度比 14,265 m²・0.1%増)

増となった土地は、用地(道の駅めぐり窪川の後背地)購入など、

減となった土地は、金上野団地の売払いなどとなっている。

建物 197,542 m² (前年度比▲572 m²・0.3%減)

増となった建物は、北琴平第2団地・子育て支援住宅米奥団地の建設など、

減となった建物は、大井川第2団地・大正中教員住宅・作屋就業改善センターの取壊しなどとなっている。

山林 (町有林等に係るもの)

面積：26,145,822 m² (増減なし)

立木の推定蓄積量：727,539 m³ (前年度比 11,997 m³・1.7%増)

物権 地上権 3,394 m²

決算年度中に異動はなかった。

有価証券 104万5千円

決算年度中に異動はなかった。

出資による権利 5億2,728万4千円 (前年度比▲26万1千円・0.0%減)

令和7年度末現在高の出資金は4億5,439万6千円で決算年度中に出捐金は7,288万8千円となっている。減少したものは、公益財団法人高知県山村林業振興基金出捐金▲26万1千円となっている。

(2) 物品

令和7年度末現在高は、総件数1,002件(前年度比6件・0.6%増)となっている。

自動車では4台減(小型貨物自動車▲1台、軽四輪貨物自動車▲2台、乗合自動車▲1台)、11台増(小型乗用車3台、軽四輪乗用車3台、その他特殊自動車5台、)であり、その他の物品では1点減(鍍金)となった。

(3) 債権

令和7年度末現在高は、1億4,583万2千円(前年度比▲483万6千円・3.2%減)となっている。減少したものは、地域総合整備資金貸付金▲344万8千円、住宅新築資金等貸付金▲138万8千円となっている。

(4) 基金

令和8年3月31日現在高は128億9,360万2千円(前年度比▲12億2367万4千円・8.6%減)となっている。一般財政調整基金、過疎地域持続的発展特別事業基金、ふるさと創生基金などが増額となり、施設等整備基金、減債基金、ふるさと支援基金などが減額となっている。